

Title	東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤II：公式統計よりみたその特質と課題
Sub Title	Basic problem on the "economic reform" of socialist countries in Eastern Europe II
Author	平野, 純子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.6 (1973. 6) ,p.418(52)- 432(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19730601-0052
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730601-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東欧社会主義経済における 「経済改革」政策の基盤 II

—公式統計よりみたその特質と課題—

平野絢子

第1表 工業生産指標の変化

(1963年=100)

		1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
社会主義経済	チェコスロバキア社会主義共和国	112	120	129	136	144	154
	ブルガリア人民共和国	127	143	162	181	199	218
	ユーゴスラビア社会主義連邦共和国	125	131	130	138	154	169
	ハンガリア人民共和国	111	118	125	131	135	144
	ドイツ民主主義共和国	112	119	127	134	144	153
	ポーランド人民共和国	118	128	140	152	163	178
	ルーマニア人民共和国	129	143	163	185	200	226
	ソビエト社会主義共和国連邦	117	127	139	151	162	175
資本主義経済	ベルギー	109	111	112	120	132	139
	フランス	109	116	120	125	142	152
	イタリー	107	119	128	136	140	149
	ドイツ連邦共和国	114	116	114	127	144	153
	オランダ	116	123	129	143	160	175
	オーストリア	112	117	117	127	141	153
	イギリス	111	112	112	120	123	124
	スウェーデン	119	123	126	134	144	158
	日本	120	136	162	190	222	258
	カナダ	119	128	130	137	144	147
	アメリカ合衆国	115	126	127	133	139	135
	ノルウェー	115	122	127	132	138	145

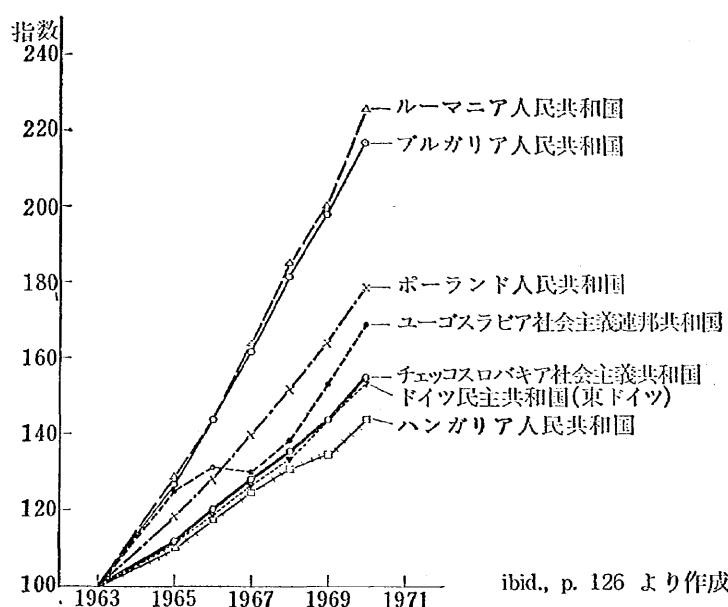
"Czechoslovakia Statistical Abstract 1971"

by Federal Office of Statistics, Orbis, Prague 1972, p.126 より作成。

〔第2表 東欧公式統計資料よりみた主要生産物生産比較は折り込み参照〕

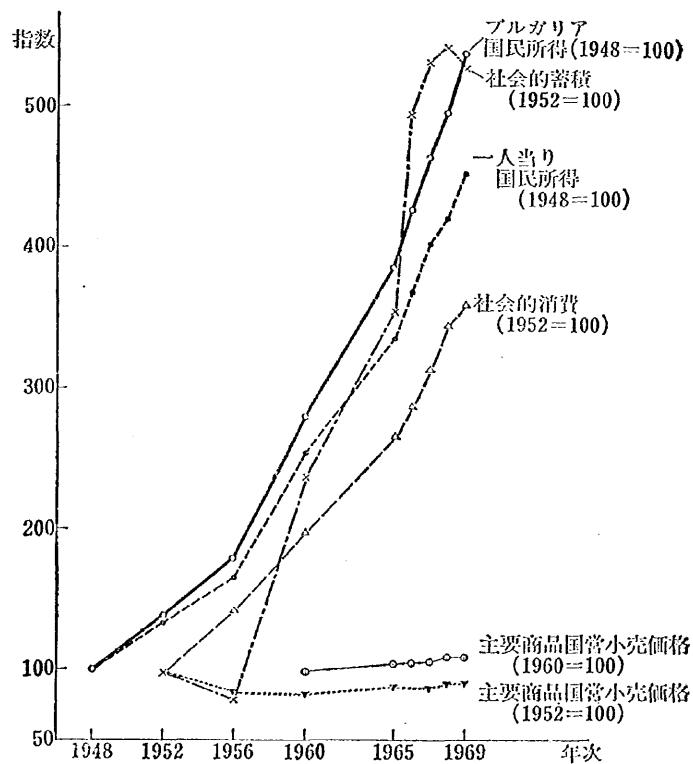
東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基礎 II

第1図 社会主義経済諸国における工業生産指標



ibid., p. 126 より作成。

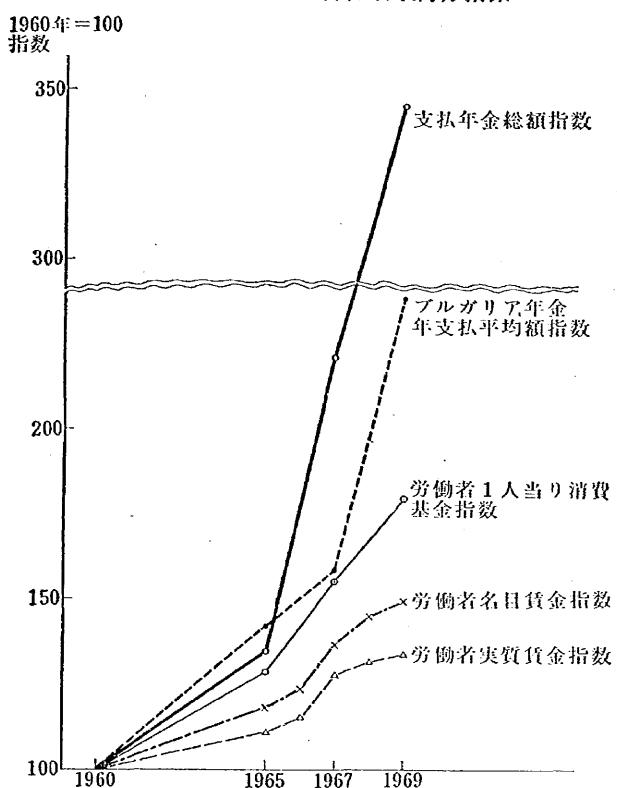
第2図 ブルガリア国民所得・蓄積・消費指標及び主要商品国
営小売価格指数



Peoples Republic of Bulgaria State Information Office with the Council of Ministers, "Statistical Pocket Book 1970", Sofia Press, pp. 9, 11, 19, 101, 107 より作成。

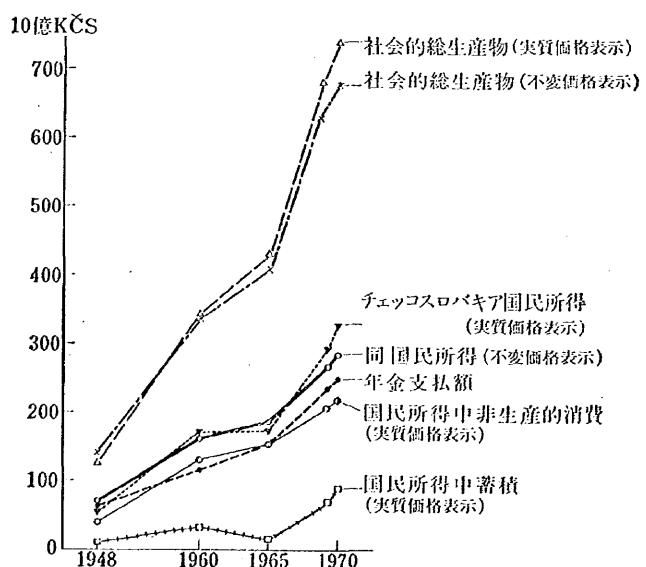
東欧社会主义経済における「経済改革」政策の基盤 II

第3図 ブルガリア労働者取得分指標



Bulgaria, "Statistical Pocket Book 1970" ibid., pp. 19, 140~143 より作成。

第4図 チェコスロバキアにおける不变価格と実質価格表示における社会的総生産物、国民所得消費と蓄積指標の変化

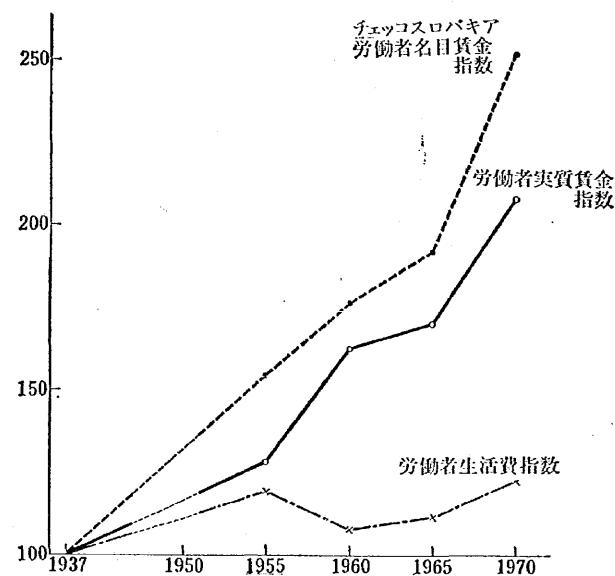


* 1960年で国民所得の93%、1970年で96%が社会主义セクターになる。

"Czechoslovakia Statistical Abstract 1971" ibid., pp. 32~34 より作成。

東欧社会主义経済における「経済改革」政策の基盤 II

第5図 チェコスロバキアにおける労働者実質賃金指標
(1960年指標構造が変化した)



"Czechoslovakia Statistical Abstract 1971" ibid., p. 39 より作成。

第4表 ブルガリア貿易収支

(百万レバ)

	1960年		1965年		1966年		1967年		1968年		1969年	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
ブルガリア輸出	668.6	100.0	1,375.7	100.0	1,526.9	100.0	1,706.1	100.0	1,889.7	100.0	2,107.2	
内												
生産財	334.7	49.1	762.2	53.8	861.1	52.7	937.0	49.4	1,002.3	57.5	1,079.7	
消費財	333.9	50.9	613.5	46.2	665.8	47.3	769.1	50.6	887.4	42.5	1,027.5	
同 1960年=100			100.0		205.5		232.6		271.1		309.9	
{			100.0		224.8		249.4		272.1		302.1	
}			100.0		186.1		215.8		270.0		317.7	
ブルガリア輸入	740.1	100.0	1,377.9	100.0	1,729.6	100.0	1,839.1	100.0	2,085.3	100.0	2,046.7	
内												
生産財	646.6	87.0	1,206.6	87.4	1,529.8	88.1	1,615.1	87.8	1,810.4	85.9	1,743.2	
消費財	93.5	13.0	171.3	12.6	199.8	11.9	224.0	12.2	274.9	14.1	303.5	
同 1960年=100			100.0		189.4		238.1		252.5		292.5	
{			100.0		190.4		241.1		254.4		282.4	
}			100.0		182.8		217.8		240.2		314.1	
ブルガリア交易額	668.6	100.0	1,375.7	100.0	1,526.9	100.0	1,706.1	100.0	1,889.7	100.0	2,107.2	100.0
対輸出社会主义国	561.7	84.0	1,092.6	79.4	1,166.5	76.4	1,328.1	77.8	1,486.4	78.7	1,665.1	79.0
非社会主义国	106.9	16.0	283.1	20.6	360.4	23.6	378.0	22.2	403.3	21.3	442.1	21.0
内開発途上国	23.4	3.5	65.2	4.7	81.2	5.3	97.3	5.7	118.2	6.2	129.3	6.1
輸入	740.1	100.0	1,377.9	100.0	1,729.6	100.0	1,839.1	100.0	2,085.3	100.0	2,046.7	100.0
対社会主义国	621.0	83.9	1,023.0	74.2	1,202.7	69.5	1,362.7	77.8	1,599.3	78.7	1,634.0	79.0
非社会主义国	119.1	16.1	354.9	25.8	526.9	30.5	476.4	22.2	486.0	21.3	412.7	21.0
内開発途上国	17.5	2.4	48.1	3.5	49.6	2.9	72.5	5.7	101.2	6.2	112.3	6.1

"Statistical Pocket Book 1970", Sofia Press ibid., p. 114 より作成。

(第3表 チェコの貿易バランス表は折り込み参照)

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 II

第5表 ブルガリア階層別年間生活費

	一世帯当り					1人当り					(レバ)
	1962年	1965年	1966年	1967年	1968年	1962年	1965年	1966年	1967年	1968年	
総 平 均	1,702	2,101	2,221	2,481	2,843	461	584	622	712	811	
労 働 者	1,800	2,077	2,192	2,422	2,836	485	577	611	679	789	
勤 勞 者	1,937	2,199	2,384	2,779	3,024	570	664	722	883	931	
協 同 組 合 農 民	1,929	2,106	2,206	2,416	2,776	397	557	592	676	782	

(1972年8月筆者滞在時 1レフ=180円 レバはレフの複数)

原注: 支出額は現金と現物の双方をふくむ。

第6表 ブルガリア部門別平均労働者・勤労者年間平均給料

	1960年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	(レバ)
総 平 均	939	1,109	1,157	1,284	1,366	1,402	
工 業 部 門	961	1,142	1,173	1,277	1,362	1,407	
建 設	1,154	1,346	1,411	1,572	1,638	1,663	
農 業	893	987	1,057	1,143	1,188	1,188	
林 業	600	738	777	891	983	1,085	
輸 送	1,074	1,238	1,282	1,408	1,509	1,555	
通 信	746	920	972	1,070	1,175	1,197	
分配・調達・供給	801	975	1,010	1,180	1,278	1,280	
物質生産のその他部門	1,021	1,128	1,176	1,340	1,430	1,507	
住宅建設・自治体経済	785	928	948	1,074	1,176	1,165	
科学・サービス	873	1,169	1,259	1,475	1,535	1,581	
教育・文化・芸術	844	995	1,065	1,223	1,305	1,369	
公衆衛生・社会保険・スポーツ	822	929	1,026	1,152	1,236	1,288	
金融・信用・保険	810	1,030	1,123	1,228	1,323	1,363	
行 政	950	1,192	1,272	1,494	1,585	1,655	
非物質的生産のその他	1,057	1,224	1,329	1,572	1,663	1,698	

第7表 ブルガリアにおける階層別1ヵ月

就業者貨幣純収入額(名目貨金)

(%)

グループ階層別	1960年	1965年	1967年	1968年
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0
60レバ以下	30.6	12.2	5.0	3.6
61~80レバ	30.1	27.0	19.0	18.0
81~100レバ	19.7	25.8	24.8	23.5
101~150レバ	15.6	28.0	37.4	38.1
151レバ以上	4.0	7.0	13.8	16.8

第8表 ブルガリア階層別銀行預金高

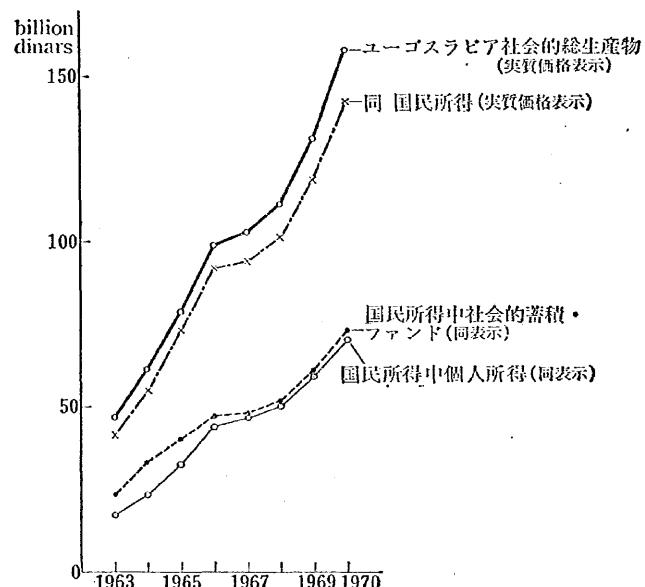
(レバ)

	1960年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
労 働 者	112	166	214	247	261	298
勤 勞 者	119	178	219	257	275	303
協 同 組 合 書 記	123	195	245	273	280	298
〃 農 民	131	224	285	327	350	391
協 同 組 合 未 加 入 農 民	122	196	271	295	343	405
そ の 他	133	157	245	280	305	322

原注: 国外を除く

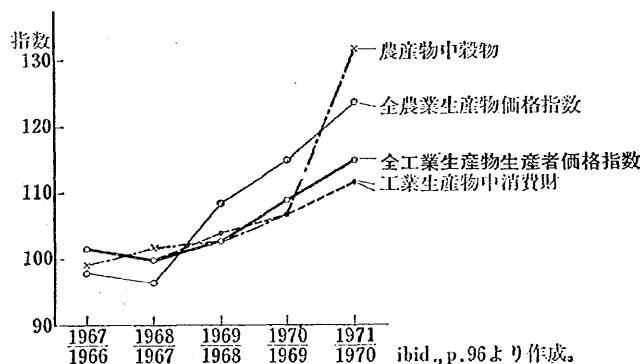
東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 II

第6図 ユーゴスラビアにおける社会的総生産物・国民所得・個人的所得・蓄積

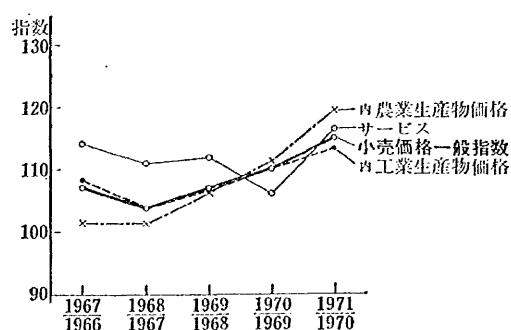


Federal Institute for Statistics, "Statistical Pocket Book of Yugoslavia 1972" Beograd, May 1972, pp. 48, 49 より作成。

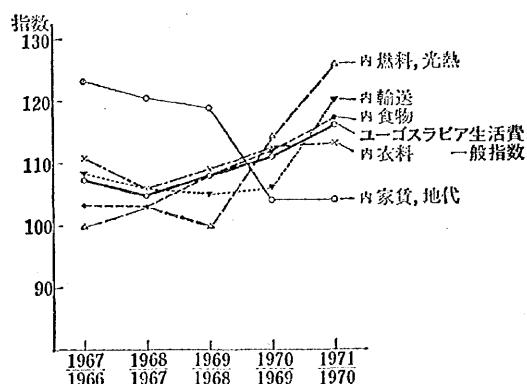
第7図 ユーゴスラビア生産者価格指数(前年比)の変化



第8図 ユーゴスラビア小売価格指数(前年比)の変化



第9図 ユーゴスラビア生活費指数(前年比)の変化

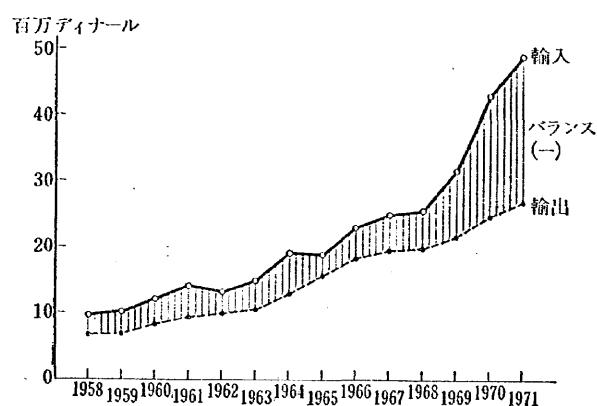


東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 II

第9表 チェコスロバキア貨幣所得構造
(1968年)

	世帯主の性格		
	労働者	勤労者	協同組合員
貨幣所得総額	100.0	100.0	100.0
雇傭所得	76.5	76.4	58.3
内 主 人給料	49.8	47.7	40.5
妻 給料	18.1	19.9	14.1
他家族給料	5.0	3.5	3.7
農業生産物販売所得	0.3	0.2	5.8
その他の所得			
国民保険	9.5	7.7	9.7
年金	2.4	2.2	4.7
家族手当	5.3	4.0	4.2

第10図 ユーゴスラビアにおける貿易収支



第10表 チェコ経済における社会主義セクターの平均
1ヵ月給料

部 門	(集団的協同組合及び職人組合をのぞく) (KČS)					
	1955年	1960年	1965年	1968年	1969年	1970年
全部門平均給料	1,493	1,534	1,618	1,750	1,880	1,937
I 物質的生産部門	1,526	1,568	1,649	1,779	1,899	1,957
内 工業部門	1,573	1,610	1,680	1,788	1,897	1,967
建設部門	1,700	1,760	1,870	1,990	2,117	2,195
農業部門	1,308	1,396	1,483	1,647	1,788	1,806
林業部門	1,443	1,456	1,520	1,671	1,798	1,890
輸送部門	1,642	1,659	1,776	2,039	2,257	2,271
通信部門	1,311	1,325	1,387	1,551	1,701	1,786
流通及び公的調達部門	1,247	1,274	1,346	1,537	1,644	1,654
II 非生産セクター	1,380	1,415	1,517	1,655	1,820	1,872
内 輸送部門	1,589	1,615	1,721	1,954	2,148	2,193
通信部門	1,311	1,325	1,387	1,551	1,701	1,786
科学研究部門	1,763	1,794	1,885	1,992	2,125	2,241
自治体サービス部門	1,091	1,151	1,201	1,334	1,436	1,514
ハウシング部門	918	953	1,093	1,110	1,205	1,266
健康・社会福祉部門	1,229	1,274	1,402	1,511	1,730	1,776
文化・教育・成人教育部門	1,363	1,405	1,529	1,664	1,808	1,832
行政・裁判部門	1,551	1,587	1,685	1,859	2,054	2,055

* 1972年9月 筆者滞在時 1コルナ=50円

第11表 ハンガリーにおける階層別1人当たり月収の変化

所得額 (フォリント)	1965年 *	1970年 *
600以下	17.7	4.9
601~800	20.2	9.1
801~1000	19.9	13.5
1001~1200	15.6	15.3
1201~1400	10.6	14.4
1401~1600	6.7	12.1
1601~1800	4.0	9.4
1801~2000	2.3	6.9
2001以上	3.0	14.4

* 就業者=100%

† フォリント=12円弱

換算率1972年9月(筆者滞在時)

"Figyelő", May 23, 1971, p.3, Geza

Peter Lauter, "The Manager and Economic Reform in Hungary" p.77.

第12表 ハンガリーにおける純貨幣所得に対する貯蓄の増大

	1968年	1969年	1970年
増加率(%)	3.2	4.0	5.0

第13表 工業労働者と農業労働者の実質賃金増加比較(前年比)

	1968年	1969年	1970年
工業労働者	106	106	107
農業労働者	108	105	108

出所: 第12表, 第13表とも Statisztikai Evkönyv 1969(Budapest Kozponti Statisztikai Hivatal, 1970) p.228, ibid., p.84.

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 II

第14表 ハンガリーにおける階層別管理職(月額基準)

企業管理職の地位	企 業 の 性 格 (重要性と規模)				
	特 別	A	B	C	D
一般管理職	6,500 ~8,000	5,500 ~7,200	4,700 ~6,400	4,000 ~5,700	3,500 ~5,200
副一般管理職	5,500 ~6,000	4,700 ~6,400	4,000 ~5,700	3,500 ~5,200	3,200 ~4,800
部 長	3,900 ~6,000	3,600 ~5,500	3,300 ~5,200	3,100 ~4,800	3,000 ~4,400
副 部 長	3,200 ~5,000	3,200 ~5,000	3,000 ~4,600	2,900 ~4,300	2,700 ~4,000

第15表 ハンガリーにおける学歴別個人所得(月額基準)

経験年限又は 特別資格	教 育 别 資 格 区 別		
	I 一般	II高校卒	III大学卒
0~3年	1,000~1,900	1,300~2,200	1,600~2,600
3~8年	1,300~2,200	1,600~2,600	1,900~3,000
8~15年	1,600~2,600	1,900~3,000	2,200~3,300
15~20年	1,900~3,000	2,200~3,300	2,500~3,600
20年以上	2,200~3,300	2,500~3,600	2,800~4,000
技術的・経済的 コンサルタント			4,000~5,000
			4,400~6,000

第14, 15表 "The Manager and Economic Reform in Hungary", ibid., p. 164, 165.

〔第16表 ユーゴ就業者貨幣純
収入は折り込み参照〕

第17表 ユーゴスラビアにおける
通貨流通量の変化・増大

(一)

今日社会主義経済と呼ばれる国々の、現実のそのメカニズムから法則性を抽出し、独自の場において理論体系を構築することの是非は、ソビエトにおいてさえすでに明らかになってきたようにみえる。一国社会主義の経験がいかに貴重なものであったとはいえ、理論として体系化するには、所詮それはロシアという個別具体的な歴史的規定性をもった一国民経済における社会主義経済建設途上の課題の理論的解明の集大成を出ない、という本来的限界を有していたことが今日徐々に示されてきたかにみえる。それが資本主義経済の発展の先駆者となったイギリス経済と経済学の成立との関係と同一視できるのではないか、という問に対しても、あらためて、社会主義経済とは何か、社会主義経済を対象とした経済理論体系が独自の場をもつ、ということはどういうことか、を問いかえさなければならない。

「科学的社会主義」の創立者が、資本主義経済の発展の必然的結果として指定了した社会主義経済(第一・第二段階)のメカニズムにかかる命題」と、現存する社会主義経済の理論的解明とを結びつけようとした努

	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
3月31日	6,796	7,783	9,674	12,095	14,321
6月30日	7,485	8,435	10,572	13,415	16,164
9月30日	7,673	9,568	11,031	14,065	17,053
12月31日	7,954	9,584	11,936	14,942

力と苦心が、現実の政策的課題の理論的処理にこたえられないまま波間に沈み、社会主義経済の社会経済的諸条件を与件とした新しいテクノロジーがソビエトで成立した。それは、ソビエト社会主義経済の発展過程でその中から成立した点で歴史的妥当性をもっているし、同じ理由で現ソビエト社会主義経済進展のための政策遂行上の理論的 tool として有効である。そして1965年以後の「新経済政策」、「経済改革」の理論的基盤として東欧諸国でもその有効性がとりいれられてきた。しかし、その事実、その理論が「有効性」をもっているとはどういうことか、を追求してゆくと、今日の、社会主義経済の現実につき当る。「科学的社会主義」の創立者達の指定了した資本主義経済発展の(帝国主義段階とそのメカニズムの)必然の結果として現われた社会主義経済ではあっても、そのすべての社会主義諸

国が社会主義経済に移行したのは、国内資本主義経済の発展の結果ではなくて、国際的金融資本支配を軸とした半植民地体制に対する民族独立・自力更生の民族国家樹立のモチーフによるものであり、それこそ又階級的矛盾と民族的矛盾の統一的把握として解明された現代的課題でもあった。移行したそのすべての国々は、それ自体資本主義の成立、発展がおくれ、その上半植民地支配の下に立ちおくれ、社会主義経済建設にふみきった時点におけるその生産力構造は、社会主義的計画経済遂行のためには甚だ未成熟である一方、又それだからこそ社会主義への移行が必然化したという二律背反的性格を有していた。1917年のロシアも、1949年の中国も“資本主義を明日に生みだす母体である、海のように広汎な小農”（レーニン）が人口の8割以上を占めていた。第二次大戦後数多く成立した社会主義諸国の中で、ひときわぐれて工業化がすんでいたソビエトロシアさえ、“半封建的軍事的帝国主義”、“アジア的”と称されるおくれた経済構造をもち、オストエルベ（エルベ河以東）・東ヨーロッパ・ロシアのもつ農業構造の、資本主義経済形成過程に機能した周知の獨創的性格は、明確に西欧と区別されてきた。更に19世紀後半以降の帝国主義支配体制強化の中で、所謂“弱き環”の一角として社会主義経済傾斜への展望が理論づけられたのであった。これはナロドニキ論争後におわらぬ、現段階のすぐれて今日的課題と考えられねばならない。しかしそれにも拘らず、オストエルベではあれ、西欧資本主義経済の歴史的展開と切っても切れぬ関係にある東欧（ユーゴ、ブルガリアなどオスマントルコの5世紀にわたる支配下にあった地域は、又東方の意味が別な深さをもってきて区別される）・ロシア経済は、それと全く関係を異にする東アジアの社会主義諸国、中国、北ベトナム、北朝鮮のメカニズム、又ラテン・アメリカ諸国の国有化された鉱山と大土地私有、零細経営の中での社会主義的計画化の実施などと比べると、はるかに“資本主義経済の延長としての社会化された計画経済の理論”・強いていえば、資本主義経済のもとでマルクスから“経済学批判”的ラベルをはられた側の経済学の自己否定なしの、資本主義的生産関係が昇華した、同じ手法の“経済学”をそのまま受け入れる（ランゲのよう）基礎を有しているようにみえる。その時社会主義経済とは何なのか。社会主義経済分析のための独自の場を、経済学的に設定する必然性があるのだろうか。“Socialist Economics”的今目的有効性にもかかわらず、それはそのような場を本的に必要と

してはいないようにさえみえる。

ここで革命方式について云々しているのではなくない。人間疎外をうみだした資本主義経済の体系がもののみごとに客観的にとらえられたとして“経済学批判”なる経済学を学んできた人々は、ソビエト社会主義経済発展の中から成立してきた“社会主義経済学”なるものの次元が果して資本主義経済とその上にあって、それに規定されてきた一切の発想法・思考法・価値体系の揚棄の上に立っているのか、という素朴な疑問、中国の社会主義が工業化体系の発展浸透以前という“後進的”位置づけ以上の、異なった新しい体系のはじまりであるかという疑問への立証を求める。大きいくいえば、数年前フランスとイギリスの学界で問題になった、アジア的生産様式の再論争がアフリカの発展の方向で提起されもしたように、社会主義経済は、従来の生産手段の私的所属の各体系の転換（ヨーロッパ文明を支えてきた古典的系譜）の総体の転換の結果であると同時に、その転換の史的展開自体が成熟せず、資本主義経済もその固有体から十分に發展しない中に植民地体制にまきこまれた“開発途上国”的メカニズムも本的に内包して、資本主義の延長線上にではなく、その技術的基礎を飛躍的に發展させた新しい社会経済体制の創造である、とするなら、この濫觴期にそれはどのように理論的に収斂されるべきであろうか（又そのように考えないのなら、あえて社会主義経済ないし社会主義経済学は、どのような契機と場の独自性をもって新たな体制ないし学問の分野たりうるのか）。

換言すれば、社会主義経済の要を問われている「経済改革」が、社会主義の理念からいかように測られようと、その国民経済の下で“必須な方策”として採用されざるをえないとする事実が何を意味するかを、政治的侧面を経済的に分析することから、“今日的社会主義経済”的性格をさぐるべきではないか、そしてその上に立って、独自のジャンルとしての社会主義経済学の基礎を現段階において再検討したいと考える。東欧諸国を足で歩いて垣間みた間に、このことは深く実感によって裏づけられていった。中国も東欧も、そしてソビエト・ロシアさえ、これが社会主義経済の国々である、という実体と Socialist Economics のおき方のつながりはどうなのであろうか。

(二)

そのような見地に立って、具体的に東ヨーロッパの

社会主義経済を考えるとき、比較的基準となりうる3つの型として、ブルガリア、チェコスロバキア、ユーゴスラビアをえらび、その公式統計に基づいて、社会主義セクターの割合、国民総生産物、社会的生産固定資産、国民所得、蓄積と消費、1人当たり実質所得と賃金、消費公共基金、部門別投資と生産指標、労働者の移動などを前稿で表にして、その特質を指摘した。本稿ではそれをふまえ、比較検討した上で、その問題点を整理してみたい。

その手続きの第一として、使用価値視点から東ヨーロッパ諸国の現況を、時系列的に、西欧諸国、アメリカ、日本などと比較したのが第1、第2表、それを最も工業化のすんでいるチェコを軸とした貿易額からみたのが第3表である。第1表は、ユーゴ公式統計資料よりとった各国工業生産指標の変化比較、第2表は、チェコ公式統計表からとった主要生産物生産比較である。第1表は総合であるから、特にひき出して論点とすべき課題が明らかとはならないが、基数を別とした指標での比較（東洋の生産力構造の側面からみた前近代的性格、いわばおくれた部分は捨象されている）であるにしても、東欧諸国の発展は著しいものがある。殊にブルガリア、ルーマニアは、日本を除くいかなる西欧諸国よりも大きく7年間で指数が200を超えており、又のどれをとってもひけをとるものはない。

他方、それを実数でみると第2表がある。1937年は、第二次大戦前のモデル年、東欧にとって、社会主義経済へ移行する前の当該国にとって社会主義経済システムの数字を比較しうる年次という意味をもつ。1948年は移行時、1955年は社会主義経済への方向づけが定まった年次、すでに前稿で述べたように、1960年が東欧にとって社会主義経済の再生産軌道が確立した年、そして1970年（又は1969年）が最新の数字ということになる。

第2表でみる東欧社会主義経済諸国の共通した特質としては、すでに前稿でブルガリア経済についてあれ

たことであるが、国民経済を支えるエネルギー構造の問題がある。電力の項であきらかなように、増大テンポは甚だ大きく、又ポーランドを除いて1人当たりKWがそれほど低位であるともいえないが、1970年で先進工業国に比して1けたの違いは大きいものがある。これは、前稿、ブルガリアの鉄道輸送中占める電化の比重の低さにも指摘したように、工業化進度指標の一つといえよう。レーニンが社会主義建設の指標として電化をおき、電化委員会を計画基盤においていたときから半世紀がたっており、又工業化が社会主義経済建設の至上目標では決してないが、エネルギー構造の基本的飛躍的転換なしに真の社会主義経済の再生産構造は保障されえない。レーニンの時点で電化が課題となつたような意味でのエネルギーの新たな転換の今日的課題ということであつて、その意味で、東欧諸国の電化ならびに石油エネルギー代謝の進度自体が決して発展の進度自体におきかえられてはならないと同時に、資本主義経済から移行の過渡的段階として、その生産力構造の延長上における進度の相対的立ちおくれの意義——社会的生産力水準の後進性と国家計画投資開発メカニズムの下でのそれ故の新たな転換の可能性——の認識が今日の社会主義経済分析に不可欠である、ということに今日的課題が在るということである。それは、ブルガリアで未だ農村では馬車が農作物を運ぶのに使用される場合がみられること、ユーゴ、ハンガリーの主要な国内線では、貨車も石炭で電化の比率はブルガリア同様低い。チェコ国内での国際列車のレールにそつて、えんえんと石油パイプライン埋蔵工事が行われていた（1972年9月）が、鉄道電化率18.7%であるにすぎない。社会主義経済へ移行、再生産軌道の確立とそのおくれた経済構造の実体との落差は、第一に理論的な社会主義的計画化実施を必ずしも可能としない生産力構造の壁と、先進資本主義国が迫ったとはことなる経済開発方式による新たな生産力掘りおこしのメカニズム形成との二つの側面をもつていて、鉄道路線延長

注(1) 「チェコスロバキア領域に、『共同経済援助会議』に参加している諸国との協力組織が機能している。それらの一つにヨーロッパ社会主義諸国の電気のネットワークに関連した動力組織『平和』がある。そのオフィスはプラハにある。社会主義諸国間でテレビのプログラムを交換して編成するネットワークもスタートした。ソビエトから運ばれてくる“友情”という名の油送管は、現在チェコスロバキアを東から西に走っている。各地の化学工業地域は、このパイプラインと接続されて、従来の石炭を基盤としたものを石油にかえ、それはエネルギーの節約と労働生産性の向上に著しい改良をなした。

1973年までに、ソビエト天然ガスを、西ドイツ、東ドイツ、オーストリア、イタリーに供給するパイプラインが、チェコスロバキアの中で完了するであろう。その能力は280億立方メートル（年間）といわれている。"Czechoslovakia Statistical Abstract 1971" ibid., p. 11.

「原子力エネルギーについてチェコは、ソビエトと協力体制にある。二つの原子力ステーションが1977-1980年の間に

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 II

と電化の立ちおくれに対して、路面輸送の飛躍的発展が中国でも東欧でもはっきりみられるのは、そのあらわれの一つである。かつての“アメリカ資本主義の発展は rail way の長さではかられる”という尺度は今通用しない。

これは、第2表の末の欄の1人当たりエネルギー消費量(無煙炭換算)をみてもその問題の、社会主義経済の当面する今日的課題の内容をみとくことができる。1人当たりエネルギー消費量においては、ブルガリアはフランスと変わらないし、チェコスロバキアは西ドイツ、イギリスより高く、ソビエトはアメリカ、カナダの半分で、東ドイツ、チェコより低いということになる。無煙炭換算のエネルギー消費量の比較からは、西欧と東欧、社会的生産力水準の内容、のちがいをひき出すことはできないし、又社会主義経済というものの社会経済発展途上における意味も内容もくみとることは出来ないということが、皮肉にもこの表によって明確に示される。それは、又ある程度の、工業化体系のその国民経済における位置の指標にはなる意味をもつが、その読み方こそ問題である。

他方、この表からすると当然のことながら、電力、粗鋼、セメントのそれぞれの欄から、東欧社会主義諸国の中でチェコ、東ドイツの工業生産の発展水準、ブルガリア、ポーランドの発展テンポの特色がみられるとともに、今後更に発展すべき余地をみることができる。1人当たり生産量にそのことは明らかであって、東欧の社会主義経済の当面する課題が、社会主義経済本来の課題である、発展した生産力を背景にいかにその生産物を計画にしたがって必要かつ有効に分配するか、ではなく、いかに生産を拡大するために計画投資すべきかにあることが明らかといえよう。これは第1表の工業生産指数比較が、1963年=100としては西欧東欧変らず、むしろルーマニア、ブルガリアなど高位にあるにもかかわらず、その生産力構造と内包する生産物の部門別量と蓄積においては、まだ資本主義的“先進国”に至らない、発展途上の課題を有していることがわかる。これは工業生産指数の最もテンポの大きいブルガ

リアの貿易品目構成のうちの輸入部門の生産財の占める割合の大きさと、しかも時系列的にその増大が減少していくところからもうかがいしことができる。すでに何度か指摘したように、本稿 I, II, で使用する諸公式統計でみるとかぎり、1960年段階が東欧社会主義諸国、社会主義経済再生産軌道確立の時期であるから、上記のことは現時点での東欧社会主義諸国問題として、個々の事情は異なるとも一般的に理解してよいことと思われる。そして、それらの諸国が第3、4表の後半のように、交易国を次第に非社会主義圏にひろげている。これは中華人民共和国の国連加盟、世界市場へ門扉をひらくような外交政策に転じたニクソン訪中以後、社会主義市場圏と資本主義市場圏は急速に交流を拡大した中で更に増大するであろう。それは社会主義経済圏の経済行動に世界市場が直接かかわりあいをもつことを意味し、すでに指摘したような、生産力構造に立ちおくれた要素を多くふくみながら、社会主義セクターを中心に計画投資メカニズムを推進しようとする“今日的社會主義經濟”的性格を更に歴史的に規定する外在的条件として、その社会主義経済分析の内在的、理論的課題を提供している現実を無視して通ることを許さなくなるだろう。それは、社会主義経済の今日的課題としての「経済改革」、社会主義企業の独立採算制と自主性、価格形成メカニズムと社会的労働力配分の法則など、現在社会主義経済理論の中心的課題としてとり上げられている命題自体のよってくる基盤自体の問題、社会主義経済自体の分析次元の問題である。“二つの体制として実在する社会主義経済”は、それぞれの国民経済の再生産構造自体社会主義メカニズムである、ということと、その現実的な存在自体が資本主義経済と交易のみならず借款や資本投資を通じて“交流”する“密接”な関係をもって、その再生産が続けられていることの総合とすれば、それ自体の課題は多分に政策的課題であって、それ自体から法則性を抽出しうるような対象といえるであろうか。Socialist Economics の本質と“社会主義経済”的本質^(注2)とのかかわり合いは何であろうか。

作業開始するよう1970年5月にチェコ・ソビエト協定が結ばれた。一つはスロバキアの Jaslovské Bohunice に、他の一つはモラビアの Dalešice の近くにつくられる。各ステーションに、燃料として用いられるウラニュームで440MWの能力をもつ二つの原子炉がある。ibid., p. 12.

これら一連の事情は本文の論点を検証しているように考えられる。

注(2) 「社会主義経済学会」第12回大会(昭和47年11月、於香川大学)の共通論題、社会主義企業と独立採算制に関し、討論者として登壇された岡穂氏の、社会主義企業を貫く法則性が本来的に現存する社会主義経済から抽象化されうるかどうか、という疑問と指摘は鋭くこの点をついたものと思う。

(三)

端的にいえば「経済改革」をひきおこした要因と、その基礎構造を何とするか。

社会主义経済へ移行後、その再生産軌道が確立したのは、すでに前稿で述べたように東欧のどの国もおおむね1960年であった。戦後の復興・社会主义セクターの確立後、生産、流通、輸送、住宅建設、社会福祉など各部門への計画投資の実績が漸く定着、社会主义セクターの比率も固定ファンド、労働人口その他それぞれ90%を確実に超えるに至った。

工業生産の増大も、出発点の規模の大きさは異なるが、1963年を100とした数値では、1970年にハンガリアを除いて50%を超える(第1図)。ユーゴスラビアを除いて発展テンポはほぼ一定であり、ルーマニアとブルガリアの伸びが著しい。このテンポは、企業の蓄積が社会的規模で行われるメカニズムの優位性と、現段階の技術体系をふまえた急速な工業化を実現した東欧の生産力構造の独自性——規模の相対的小ささ・生産ファンドの基数の低さにより、増大部分の数値の相対的に大きくあらわれる(社会主义へ移行する時点で工業化がすんでいない程、建設途上で大きな指標となつてあらわれる)こと——による。前者の要因をベースとして、社会的蓄積と個人的生活内容(個人的消費+社会福祉)の増大がどのように対応してゆくかが、その本来の実数を示すことになる。

第2図は、第1図でもっとも工業生産の増大のテンポが早いグループに属したブルガリアの、国民所得・社会的蓄積・社会的消費指標を示したものである。国民所得は小売価格指数の低下にも拘らず、1948年から増大の一途を辿り、1956年をふしとして急上昇していく。社会的蓄積は1956年まで小売価格指数の低下に比例して低下してから、1964年以後は国民所得増大のテンポをこえて増大する。1956年から1964年、1964年から1969年までの間は、それぞれ特徴的パターンとしてとらえられるが、社会的消費がほぼ1人当たり国民所得のテンポにそって増大している点が注目される。1960~69年の小売価格指数は、食糧価格の騰貴を反映して1960年=100に対して10%増大した(第2図下段参照)。この時期に農業生産はこくもつで28%、飼料で37%生産が増加しているが、他方、都市人口は100万人余増加し、国営企業に就職する労働者数が329,283人増大している事実が背景にある。第5表は階層別年

間生活費の増大であるが、1960年から69年までに増加した小売価格額を差し引いても、生活水準の増大を確認することができると同時に、その具体的な数字が1968年総平均として14万5280円であるとの内容が検討されなければならない。第6表の年間平均給料表を第5表とつきあわせて第7表をみると、ブルガリア労働者の生活状況を推定することができる。

ブルガリアは第8表のように、時系列でみるとができるので、工農業生産物の増大、国民所得の増大に照応して賃金取得階層のウェイトが変化し、右下に移動してゆくのが明白である。1960年に80レバ以下層が60%を占めたのに、1968年では150レバ~81レバ層が61.6%を占め、およそ2倍の階層にウェイトが移っており、なかんずく30.6%もあった60レバ以下層が3.6%に減少している。社会主义経済の下での賃金は、本来的には1人当たり消費公共基金、1人当たり年金受取額の総計を想定しなければならないから、資本主義社会の下での賃金額と即比較はできないことを注意する必要がある(第9表参照)。ブルガリアの1960年度1人当たり消費公共基金額が8年後に2倍以上に増大している事実、年金の支払額が9年後に3.5倍、年金の年平均額が2.5倍となっているが、小売価格指数は1952年=100とすればむしろ下っている(第2表)実状と照応して、ブルガリア一般労働者の実質所得の増大は決して単純平均の観念的数字ではない。第2図のように物価は相対的に低く安定し、事実首都のデパートの売場は生活用品が豊富でにぎわい、所得格差の少なさを反映しているが、このような総合実質所得の増大は購買力の増大として当然計画化の中で推定されたものでなければならない。小農民の実質所得指数の増大は、労働者他のそれをこえ、1人当たり消費公共基金実額が労働者他に近づいているのも注目される。ちなみにブルガリアでは、すでに前稿で表にしたように耕地の社会化は1960年にその98.8%を達成しており、農産物は1939年を基準とすれば1969年に2倍、1960年を基準としても69年に30%の増大、1人当たり農業生産も同じく22.3%の増大が国営農場、協同組合農場によって達成されている事実がわきにある。

当初の生活水準が低位であったことからする伸び率の相対的高さを考えるべきであろうとも、ブルガリア国民経済自体の社会主义経済移行後の発展が、社会的固定ファンドの増大、労働者・労働者の月当たり貨幣報酬と1人当たり消費基金、年金の増額の総計による生活水準および社会的福祉の増大を実現し、他方、工業生

産の拡大によるコストダウンと品質・品目の増大・住宅建設の促進をみあわすと、その総合的效果は極めて大きいものがあることを認めないわけにはいかない。緑につつまれたブルガリアの国、集団的農場の故に一筆の畠の単位は、かの大農経営の祖イギリスの私的メカニズムのわくを破り、機械化の進展(前稿)で耕作方法の転換が更にすすめば、“先進資本主義国”的工業化が荒廃させた田園と自然との調和をはかりながら、必要な分散工業化を計画的にすすめるという“人間のための工業化”が、ここでは可能のようにみえる。羊飼いが、キリストの時代そのまま草を食んでいる羊の群れのそばに時間を消したようにたたずむみどりの原野のはるかかなた、新都市計画による白亜のビルが林立して建設中であり、公園の多いことで知られる、首都としては標高が欧洲第2位といわれる気候のよいソフィアであるにしても、みどりにかこまれた、勤労者住宅が延々としてつづく。服装は質実、タクシーの数も多くないが、生活が充実化してきた実感があり、生活をたのしんでいる。長いオスマントルコの支配と、ファシズムドイツの支配の二度ともソビエト軍の助けによって独立をかちとった借りが、大きな銅像として残る重さは重さとして、このバルカンの南欧の国にとって、社会主義経済はそれが独立して経済発展のために最も妥当だと選択したからここにあるのだ、という顔をしていたのが印象的であった。長い外国勢力支配からの脱却・独立・近代国家建設・農業国からの脱皮・国営企業による、計画的工業化と社会的福祉の増大を優先にした国民所得の計画的再分配システムとして定着したといえる。東欧の中では、社会主義経済になつてから工業化が発展した国として、又社会主義セクターが支配的に確立した条件の下で「改革」は“機能的有効性”を示す。

しかし、それが社会的生産効率の向上、生産物品質の向上として、国民の拡大した消費を保証できるようにするための施策であるかぎり、“物質的刺激”に集中的に表現されるような企業活動の評価指標に対する刺激的要素が一人歩き始め、企業間、所得取得者間の所得格差が増大した形で購買力が過度に増大し、企業所得と賃金の増加を抑制する措置がとられねばならなくなってくる。社会主義経済は私的搾取関係の消滅により、直接的生産者自体の取得分が直接的にも間接的にも増大するメカニズムではあるが、“経済的てこ”的自らの機能体系に計画指標が委ねられると、それは本来“生産効率向上”という、いわば生産力構造の歴史

的的課題とかかわりあってでてきたものなのに、結果的には計画遂行の立役者となる。理論的価格体系をめぐる論争をよそに小売価格の騰貴が進行することで計画遂行自体に問題が生じうる。計画経済の課題と今日的社会主義経済の本質とのかかわりあいが再検討されるべきである。

第4図は、東欧の中で最も資本主義的工業化がすんでいたチェコスロバキアの国民総生産物、国民所得、個人的消費指数の増大を示す。1948年度を100とするのは、社会主義経済へ移行してのもの実績をあらわしている。戦後の復興期、社会主義建設初期の急カーブを除いて1965年→1969年の急カーブ以降がチェコの本来のシステムによる発展ラインといふことができる。ところでここで注意しなければならないのは、1960年をさかに、不变価格表示と実質価格表示が乖離はじめ、1969年以後はひらいてきていることである。このひらきは国民所得の方がもっと早くからあらわれており、このひらきは今後もふくめ問題としなければならない。

社会的蓄積が1960年から65年にかけておちこんでいるのは、ブルガリアと同様である。そして、その65年以降社会的総生産物は急カーブで増大することになるのであるが(チェコでは経済改革は1966年から実施)、社会的蓄積も、そのカーブの急角度をベースに増大に転じ、1969年以後更に増加する。非生産的消費は、着実に一応実質価格水準で増加しつづけている。

このような数字をうけて、チェコの労働者・勤労者の名目賃金と実質賃金増大のテンポと仕方をみてみる。第5図によると1965年以降名目賃金は急上昇するが、実質賃金はむしろ生活費指数が下った1955~1960年の間の方が急カーブで上っており、1965~1970年はそれに次ぐ。しかしこれは、一つは1960年に指標構造の変化したことにより比較不十分で、むしろ労働者生活費指数の漸増に対する名目賃金指数上昇の急カーブ(=実質賃金の増大)こそ注目されねばならないかもしれない。これは重要点である。社会的に階層別に動向をみると第6表のようになる。1955年段階では工業、建設、輸送、非生産セクターでは同じく輸送、科学、行政部門が相対的に高かったが、これは1970年段階でも全く同じであって、各部門の平均ではあるが一つの特徴とみることができる。1955年から1970年までの全部門平均貨幣収入の増大は、5年間で444コルナ(1コルナ50円であるから22,200円)となっているが、第5図の生活費指数をふりあわせてみて多少の減価はあ

っても、まあ額面に近くみることができる（1965年以降の増大テンポの大きさをわりびいてみればよい）。一つの問題として、ここでも1965年以後物価が上昇している点を注目しなければならない。第4図の下方にチェコ年金支払額の上昇が示されているが、第9表に明らかなように、年金はある%を恒常に占めてコンスタントな所得構成の中に座を占めているのが社会主义メカニズムらしく見える。農民も給料生活者（第9表）であり、農産物販売所得は5.8%しか占めておらず、この計算では国民保険が、より大きい9.7%を占めている。

企業の自主性を拡大し、企業の総所得を企業活動の唯一の評価指標として、総所得を配分するシステムをとるようとしたチェコでは、企業は総所得を極大化することで留保利潤（純利潤から国家の利潤控除3分の1を差し引いたもの）を増大し、勤労者ファンドを最大にしようとする。ブルガリアの項で述べたように、「経済改革」により中央集権的計画作成体系に対して“経済のてこ”の自律的機能を軸にして計画を遂行しようとするメカニズムは、企業間、労働所得取得者間の所得格差を拡大する形で所得の増大が実現していく。投資決定の評価も企業活動の評価につながるから、国家予算の計画に対して“自律的”に購買力が過度に増大する傾向が生じるわけで、1967～1969年にチェコでは実際に企業所得と賃金の増加を抑制する一連の追加的措置がとられた。チェコと同様な方式をとるハンガリーでも同様であり（第11・12・13表）、又この所得格差のひらきは第10・14・15表によくみることができる。

（四）

ユーゴスラビアの経済建設のテンポは見るからに激しく、交替制で6時間労働、週休2日間だが、社会的労働時間は早朝から夜まで、朝5時には出勤者で駅前の広場はにぎやかになる。ペオグラードの大通りは西欧のようなショウウインドウがみられるが、所得格差の大きさがそこからも感じられる。

ユーゴスラビアにおける階層別賃金取得層の変化は第16表の通りである。すでに前稿でもふれたが、1971年3月現在で、製造業、輸送、流通部門と、非経済活動部門は800ディナールから1600ディナール（23,200円～46,400円）（1ヶ月）取得層にウェイトがおかれて、農業、工芸、公益事業部門が1ランク左によって1200ディナール以下（34,800円以下）にウェイトがおかれている

のが現状である。総平均は801～1200ディナールが中心となり、3000ディナール（87,000円）以上の高所得者層は、非経済部門、特に社会的管理職に多く集中している。時系列的に平均純収入をみると、農林業部門のように低位であったものの増大が明確にみられることもたしかであるが、たかだか1971年段階で35,264円（1216ディナール月額）であり、かつユーゴは、すでに前稿で述べたように、特に1968年以降価格が急騰しているので、実質所得水準にも問題があるわけである。

第7図はユーゴスラビアにおける各価格指数の変化（1962年=100）、第8図は前年比の変化である。

第7図をみれば、1962年以後の農産物価格の異常な騰貴（1966年まで）と、総体としての価格上昇、工業生産物の小売価格の、生産価格を離れた大幅な騰貴が目立つ。この農産物生産者価格は、原注によると、私的農業生産者からの購買価格と社会的経営の販売価格から成っているというから、すでに表でも示し、指摘もしたようなユーゴの農業構造の私的経営の大きなウェイトを反映していることができる。ユーゴでは1971年現在で、農産物32,007ミリオンディナール中実に22,499ミリオンディナール（70.2%）が私的経営の生産物であり、耕地の85.3%が私的保有地であるから、その販売価格の与える影響力は基本的に大きい。農業生産量の前年比は社会的経営の方が大きく、1967年、1968年、1970年に多少のいきづまりはあったものの、農産物自体の生産は増大しており、社会主义経済への移行以前の平均（1930～1939年）を100とすれば、1971年は195と、総生産量の増大は明確なのであるのに、どのような理由があるのか。

既出（第1図）工業指数増大の比較をみると、いずれも社会主义経済移行以前の1939年を基準年度としているので大幅な増大がみられるが、ユーゴにおいても1971年には、1939年を100として1107、1963年を100として186の指数をみることが出来、とくに1967年から71年には42%の増大をみることができる。ただ1966、1967年に若干停滞がみられ、グラフで1963→69年まで31%、67年から71年までの42%の増大の谷間を形づくっているにすぎない。一言でいえば、工業生産も63年以後確実に増大の一途を辿っているので、それは貨幣表示ならぬ実物量を基準にした数字からも明らかである。1939年を基準として、銑鉄、鋼鉄、帶状鋼板は10倍以上、原油生産ならびに石油精製は100倍以上、アルミニウムで30倍以上などとい

えるが、とくに 1963 年以降、又 1969 年以降生産は増大こそそれ減少しているもの、バルブぐらいのものである。

このような実状をふまえて第 17 表をみる。四半期毎に発表される通貨流通量は 1967 年から確実に増大し、次第にテンポを早め、1970 年以降はきわめて大きな幅の増大をみることができる。これは生産者価格、小売価格前年比指数のカーブと重ねてみると、そこに相関を見出すのはまことに困難なことではない。そしてこれは、家賃、地代のように国家投資と計画化を直接反映するような部門をのぞいて、そのまま生活費に反映している(第 9 図)。この生活費指数の変化と、すでに指摘したユーゴスラビア賃金の増大部分の内容をつきあわすと実質所得の増大と、それをふくむユーゴ経済の当面する課題とをみることができる。この“貨幣購買力の減退”のよって来るメカニズム自体はともかく、これが、1969 年から 1970 年にかけて激増したユーゴの海外季節労働者の流出とかかわりをもっていることはうたがいない(前稿であつたが、1965 年まで年間 6 万 7 千人余、1966~1968 年まで 11 万人余であったのが 1970 年には 24 万人となった前出資料 30 頁)。そのほとんどが学歴なし又は小学校出であり、国内の位置は被雇用者が主であることは、所得層の低いものほどこの“貨幣購買力の減退”と名目所得増大?とのかかわりあいの谷間で深刻な影響をうけたにちがいないからである。職業をさがしている人々が 1968~70 年で年間 30 万余、1967 年以前と 1971 年で 25 万~28 万人あるが、そのほとんどは unskill である。一方、職業を部門別、学歴別にみると、非経済活動部門の高等教育をうけた比率は他とくらべて数倍、16% に及び、中等教育までをふくむと約 62% で、経済活動部門の高等教育 2.6%、中等以上の 13.7% をはるかにひきはなしているが、これがすでに述べた、非経済活動部門のはるかに所得階層別の高い層にウエイトが拡散していたことと対応する。この“貨幣購買力の減退”は、ユーゴ経済の各部門に甚だ大きな波紋をなげているが、ユーゴ雇用構造・所得分布のひずみを、海外季節労働者流出をふくめてさらけだしたようにみえる。

第 10 図はユーゴ貿易収支表であるが、1968 年まではバランスが(-)である、ある一定の関係を保つて来たのに、1968 年以後バランスの(-)は大きく拡大したことを見している。輸入の大幅増大の中軸は、原油で 1971 年にトン数で 1968 年のほとんど 2 倍に近い 4907 千ト

ン、2067 百万ディナールに達した。鉄道輸送キロ数(1970 年) 10,300 km のうち、電化されているのは 1,500 km にすぎない、という現状——本稿 I で述べたエネルギー構造の課題——において石油エネルギー代替への転換の今日的課題を、前述の国民経済の当面する問題とかかわらせてユーゴ経済はまさに、ユーゴ方式選択の試金石の場に立たされているといえよう。

(五)

ソビエトの所謂「経済改革」をほぼ 1965 年以後に導入していった東欧諸国について、そのモデルと考えられるブルガリア、チェコスロバキア、ユーゴスラビアの現地公式統計資料をもとに、その「経済改革」案のたてまえとは一応全く別個に、その背景として基盤としてある各国民経済の実態と問題点について整理することで、「経済改革」とは如何なる政策であり、社会主義経済にとって理論的には何を意味するか、という問題提起のベースとしたいと考えた。それは現実の社会主義経済に入った諸国が当面している課題が社会主義経済の第一段階における過渡的性格をもつものか、社会主義経済の理論的課題の過渡的実現形態・現象なのか、そして、そもそも社会主義経済とは何なのか、ということを、アジア、ラテン・アメリカなどの社会主義経済と対比しつつ考える材料にしたいためであった。更にいえば、社会主義経済理論を考えていく上での計画と市場の関係を、今日的な社会主義経済の歴史的具体的素材で整理することで、逆に今日的歴史的限定性を落して考察することであり、従来の計画経済における“中央集権的”計画主体の本質を、中国の全くことなる分権的重層的地域的計画化システム——から再検討するための資料整理でもあった。このところみの統きとして、更に非中央集権的計画化方式をとろうとしたハンガリーの「経済改革」政策システムの中の価格について、OTTÓ GADÓ, "Reform of the Economic Mechanism in Hungary Development 1968-71" (AKADEMIAI KIADÓ, Budapest 1972) を中心に考えていきたいと思う。社会主義経済と「経済改革」政策の基本理論とは、決してソビエト一国社会主義の中で経験上取得された中央集権的計画メカニズムの、そのモデルを尺度としてのみ指定されるべきものではないと考えられるからである。

(経済学部教授)